

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	教育研修事業				事業コード	1013
担当課等	所属名	[教]教育機関 教育研究所			担当係名	
	課長名	教育委員会事務局 学校教育課	担当者名	紀 修	電話番号	7371

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	教職員研修の充実	コード 3	関連予算 費目名	一般会計 10款 1項 3目 教育研修事業(003-01) 一般会計 10款 1項 3目 一般研修事業(003-02)	
	特記事項					
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 昭和35年度～)					
事務事業の概要	日々の教育実践に必要な教職専門職としての研修を行い、教職員の資質の向上に努め、教育の質的向上を図る。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和35年条例第12号の施行により、盛岡市教育研究所が設置され、その事業目的の中に教育関係職員の専門研修が含まれている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
事業関係者から、専門研修の開設にかかわる要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成20年度からの中核都市移行に伴い、県費負担教職員の研修事業は市で実施するものであるが、従来県教委が実施していた研修事業については、県教委に委託して実施する。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡市内の保育園・幼稚園、小・中学校の教員等	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市内小中学校教職員数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 先人教育研修会、公開講座、初任者研修、経2年教員研修会、養護教諭研修会、PC操作研修会、研究発表大会、を実施した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 先人教育研修会、公開講座、初任者研修、経2年教員研修会、養護教諭研修会、PC操作研修会、研究発表大会	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 研修会への参加者数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	教員等の資質の向上と指導力の育成を図り、教育の質的向上を図る	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 研修への満足度等の把握 【指標の性格: ☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	誠実公正で、かつ指導力が向上されている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	学校公開研究会参加者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市内小中学校教職員数	人	1,447	1459	1423	1456	1489	1423	26 年度 1423
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	研修会への参加者数	人	1031	1374	1100	1215	1100	1100	26 年度 1100
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	研修への満足度等の把握	%	90	95	97	92	95	97	26 年度 100
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	10,074	9,618	8,875	8,920	9,152	9,152	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	10,074	9,618	8,875	8,920	9,152	9,152	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	10,074	9,618	8,875	8,920	9,152	9,152	*****
	延べ業務時間数	時間	360	360	360	360	360	360	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	11,514	11,058	10,315	10,360	10,592	10,592	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果（政策体系）に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 結びついている	理由：教員の資質の向上のためには、研修事業は必要である。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 妥当である	「妥当」とする理由： ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他 理由：
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 現状で妥当である	「妥当」とする理由： ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他 理由：
	④意図の妥当性 意図（何を狙っているのか）を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 現状で妥当である	「妥当」とする理由： ☒ 法定事務である ☐ その他 理由：
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☐ 向上余地がない	その内容：今日の教育課題及び研修者のニーズを把握し、公開講座等の内容を工夫していく。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 影響がある	その内容：教員が研修の機会を失うことになり、資質の向上という視点から影響は大きい。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業（国、県、市の内部、民間）はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない 事業名：県教委主催の教員研修事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 ☐ できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ できない 理由：盛岡市の教育課題等と関連が強い内容である。また、県教委と連携を図り、研修内容の重複が無いように確認した上で実施している。	
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 削減できない	理由：現在の研修及び事業費は、必要最小限なものになっている。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費（延べ業務時間数）を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 削減できない	理由：現在の人員は、必要最小限のものとなっている。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	理由：研修会への参加は公平である。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	理由：研修会への参加者に費用の負担を求めている。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 公開講座(夏・冬)の内容について、既存の講座だけでなく、新学習指導要領の改定、盛岡市の教育課題、研修者のニーズを踏まえ、講座を新設していく。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 講座を新設するに当たり、専門性の高い講師を招聘したいので、他機関との連携を図りながら、人材についての情報収集を計画的に行っていく。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 学校教育充実のため、教職員の資質の向上は欠かせない。盛岡市は県都ということもあり、岩手県の教育の先導的役割も担っている。こうしたことから、教職員の資質と指導力の向上のための研修は不可欠である。また、盛岡市民の教育に寄せる期待は大きく、本事業はそうしたことに応える事業である。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3">☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr></table> 方向付けの理由と改革改善の内容 学校教育の充実のために、研修受講者のニーズも踏まえながら、更に充実した研修となるよう努力していく。		☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													